≪資料　２≫

【小川町地域公共交通活性化協議会　第３回】

路線バスの維持・充実に関する
取組事例

目　次

１．路線バスを取り巻く課題と対応策‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥1
２．対応策としての取組のイメージ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥2
３．事例の紹介‥‥3

平成 29 年 11 月 7 日

１．路線バスを取り巻く課題と対応策

路線バスの利用者は年々減少傾向にあり、その主な要因として以下が挙げられる。路線バスの利用者を維持するためには、これらに対応していくことが課題となる。

（路線バス利用者の減少要因）

全国的な路線バス利用者の減少要因		小川町の状況		対応策
◆沿線人口の減少 全国的な人口減少社会を背景とした、沿線人口の減少	⇒	**小川町も同様に人口が減少**	⇒	沿線への居住誘導 路線バス利用率の向上
団地等の高齢化による、通勤通学利用者の減少	⇒	**みどりが丘、東小川地区において高齢化が進行、今後も続く見込み**	⇒	団地の世代構成バランスの改善 路線バス利用率の向上
少子化による沿線の学校通学者の減少 等	⇒	**町内の高校は小川町駅前の小川高校のみで、路線沿線には立地なし**	⇒	路線バス利用率の向上
◆モータリゼーションの進展 自家用車利用の増加による、買物等におけるバス利用の減少	⇒	**小川町も同様に自家用車利用が増加傾向**	⇒	路線バス利用率の向上
自家用車利用の増加による、最寄駅へのキス＆ライド利用の増加　　等	⇒	**※データなし**	⇒	路線バス利用率の向上
◆郊外型の市街地形成の進行 買物行動の変化による、目的地と路線・停留所とのミスマッチ　　等	⇒	**郊外型の市街地形成はそれほど進んでいない 需要の多い目的地を含んだ路線に必ずしもなっていない**	⇒	都市構造の見直し 路線の見直し

２．対応策としての取組のイメージ

前頁に示す対応策の取組イメージは以下のとおりであり、「沿線人口を維持するための取組」「路線を見直す取組」「利用率を向上させるための取組」の大きく３つに分けられる。

（対応策としての取組イメージ）

※【 】は地域公共交通網形成計画に位置付けのある施策

対応策	具体的な取組イメージ	事例
沿線への居住誘導 団地の世代構成バランスの改善 都市構造の見直し	◆バス路線の維持・充実**【網計画施策⑥】** ・立地適正化計画等の誘導手法を用いた公共交通沿線地域への居住誘導 ・通勤通学定期券への補助　など	 P3・4 参照 P9 参照
路線の見直し	◆バス路線の維持・充実**【網計画施策⑥】** ・需要の多い目的地を含むルートへの変更 など	 P5・6 参照 ※パークヒル路線のルート変更も事例に該当
路線バス利用率の向上	◆乗継割引、高齢者割引、免許返納者割引の導入**【網計画施策③】** ◆路線バス車両のバリアフリー化**【網計画施策⑦】** ◆バス停留所の機能充実**【網計画施策⑧】** ◆小川町駅周辺の整備（南口駅前広場の整備、北口開設・駅前広場等の整備検討）**【網計画施策⑩】** ◆商業施設等との連携による利用促進（商店とタイアップした割引サービス導入等）**【網計画施策⑪】** ◆観光客への周知・利用促進（観光客向けマップ作製等）**【網計画施策⑫】** ◆利用促進イベントの実施**【網計画施策⑬】** ◆町民への周知・利用促進のための情報ツール作製**【網計画施策⑭】** ◆小中学校との連携による周知・利用促進**【網計画施策⑮】** ◆行政区等の地域単位での周知・利用促進**【網計画施策⑯】** ◆民間事業者等の単位での周知・利用促進**【網計画施策⑰】**	P7 参照 P13 参照 P7･11 参照 P7 参照 P8 参照 P8 参照

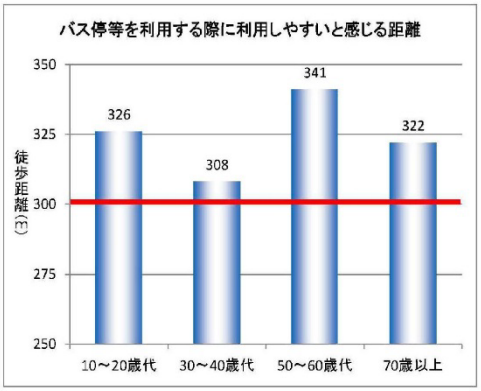
３．事例の紹介

（１）立地適正化計画等の誘導手法を用いた公共交通沿線地域への居住誘導【熊本県熊本市】

- 熊本市は、路線バス利用者が昭和 50 年に比べて約 3 割まで減少している課題を背景に、都市のコンパクト化と公共交通網の再構築を一体的に図る「立地適正化計画」を策定している。
- 利便性の高いまちの拠点となる箇所や公共交通沿線を、「居住を誘導する区域（法的な位置づけのある区域）」に指定し、政策的に人口集積を図ることとしている。
- 居住誘導の手法は、「届出制度の運用」「空き家活用」「定住促進の支援制度検討」「生活サービス施設の集積による間接的な居住誘導」等により行うこととしている。

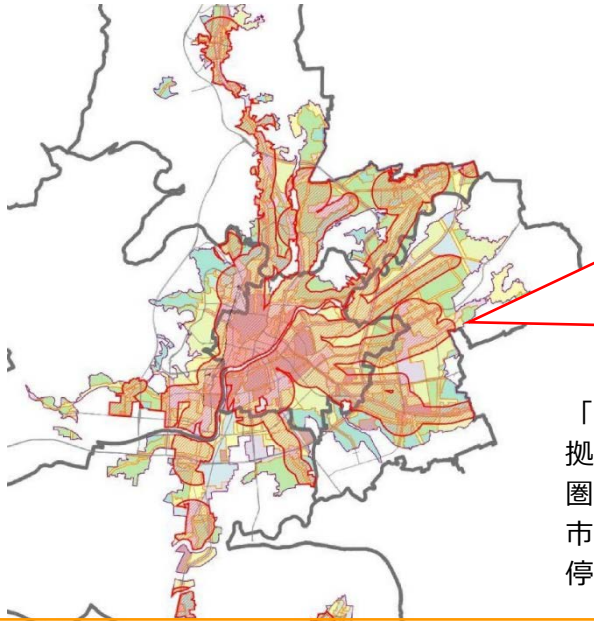
公共交通沿線への居住誘導の取組

- **利便性の高い公共交通沿線や市内の拠点周辺に居住を誘導**
- **市民アンケートから算出した「バス等を利用しやすい距離」を基に居住誘導区域を設定**



- **居住誘導区域を市街化区域の55%に集約**
- **公共交通の利用を念頭に置き市民ニーズを反映させた区域設定**

利便性の高い公共交通沿線において一定の人口密度を維持し、公共交通の持続性を確保



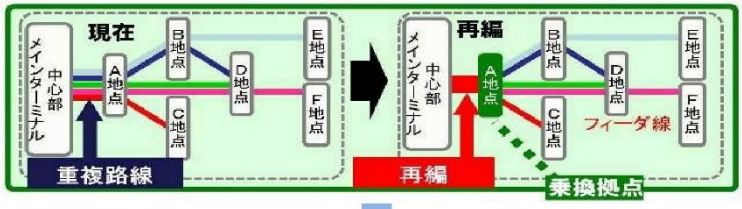
居住誘導区域
面積：5,904ha(55%)
人口：358,767 人(56%)
人口密度：60.8 人/ha
※カッコ内は市街化区域に占める割合

「中心市街地」「 15 カ所の地域拠点（駅・バス停の概ね 800m 圏） 」「公共交通軸沿線（駅・市電電停の概ね 500m 圏、バス停の概ね 300m 圏）」を設定

（立地適正化計画に位置付けられているその他の取組）

交通の取組

- 中心市街地と地域拠点を結ぶ基幹軸を明確化し、重複路線を再編・効率化
- バス専用レーン、公共車両優先システム導入等により公共交通の利便性を向上
- 民間の既存ストック活用して乗継拠点を整備



利便性の高い公共交通の確保により市民の暮らしやすさを維持
公共交通を利用して中心市街地へ向かう住民の増加

中心市街地活性化の取組

- 民間が主体となった再開発事業により「中心市街地のバスターミナルの再生」「バスターミナルと一体的に複合施設を整備（商業・住居・多目的ホール（市所有）等」
- 道路の廃止により生み出した区域等をオープンスペースとして整備

バスターミナルの整備や魅力の向上により公共交通を利用して
中心市街地に訪れる住民の増加

（各取組の関連性）

人口集約

公共交通沿線や市内の拠点周辺への居住誘導
⇒市街化区域の55%に集約

都市再生
中心市街地活性化

民間主体の再開発事業と合わせたバスターミナルや複合施設整備
⇒年間利用者数2,500万人を想定

利便性の高い公共交通沿線において一定の人口密度を維持し、公共交通の持続性を確保

利便性の高い公共交通の確保により市民の暮らしやすさを維持

公共交通を利用して中心市街地へ向かう住民の増加

バスターミナルの整備や魅力の向上により公共交通を利用して中心市街地に訪れる住民の増加

公共交通活性化

中心市街地と地域拠点を結ぶ路線の再編・効率化

バス専用レーンや公共車両優先システム導入等による利便性向上
⇒利用者数をトレンド値より220万人増加が目標

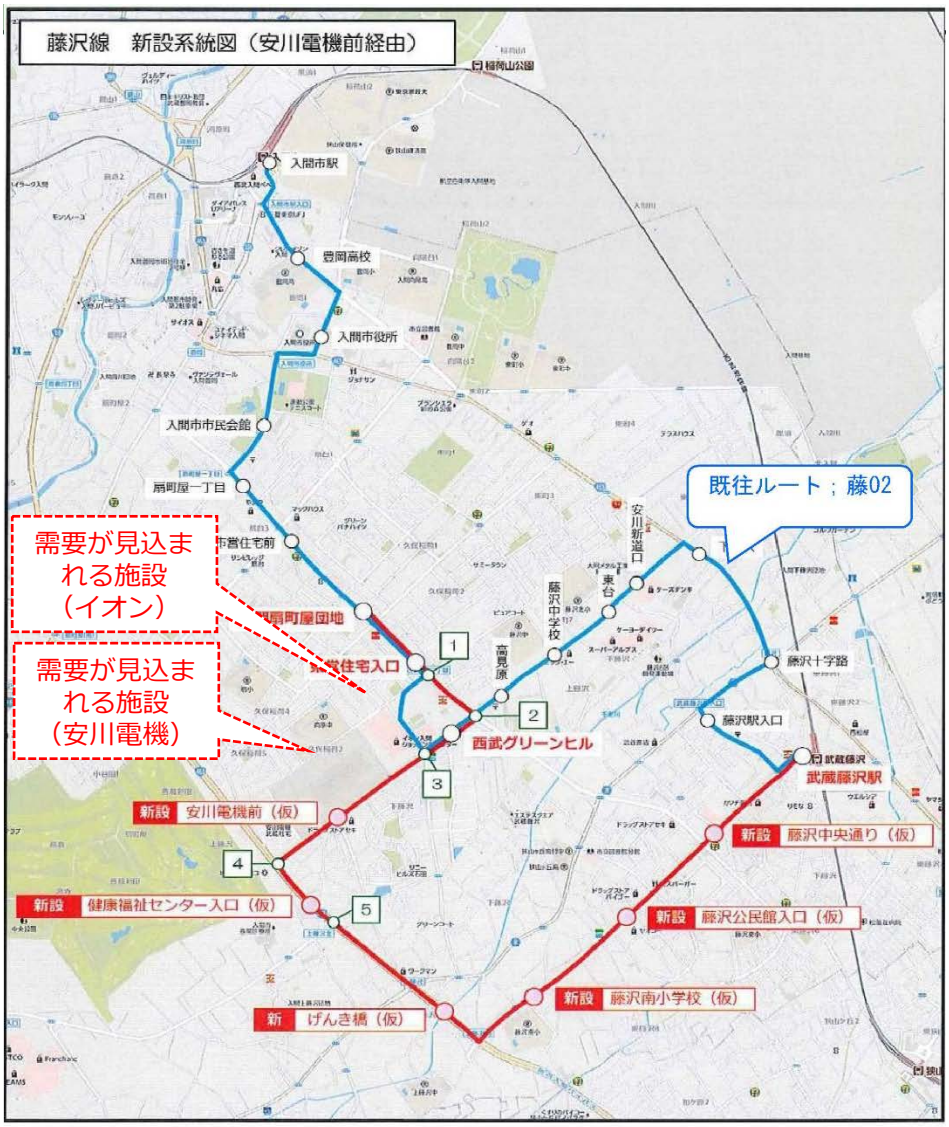
≪小川町への応用のイメージ≫

みどりが丘・東小川地区を含んだエリアを居住誘導区域に指定し、子育て世代等を継続的に流入させ、地区を走る２路線において今後も通勤・通学利用者が維持されるようにしていく。

（2）需要の多い目的地を含むルートへの変更【埼玉県入間市】

- 入間市は、小川町と同様に「元気なバス需要創出モデル事業」に取組んでいる。
- 既往ルート（系統：藤０２）の運行本数の一部を、需要が見込まれる施設を通る新設ルートに変更し、運行させている。
- 需要が見込まれる施設として、「安川電機（世界シェア４位を誇る産業ロボットメーカーの事業所）」がルートに組み込まれた。また、近隣駅と大規模商業施設（イオンショッピングセンター）を新たに結ぶルートとなっており、新たな需要を掘り起こすものとなっている。

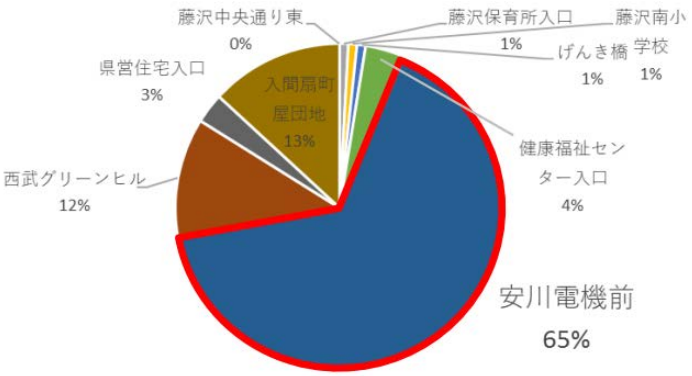
変更したルートの状況



色別	系統番号	起　点	経　過　地	終　点	料　程	運行回数 平日	土曜	休日	備　考
	藤02-1	入間扇町屋団地	安川電機前	武蔵藤沢駅	往 4.20 復 4.20	往 15 復 15	往 10 復 10	往 10 復 10	新設系統

（利用者の降車停留所：武蔵藤沢駅発入間扇町屋団地行き）

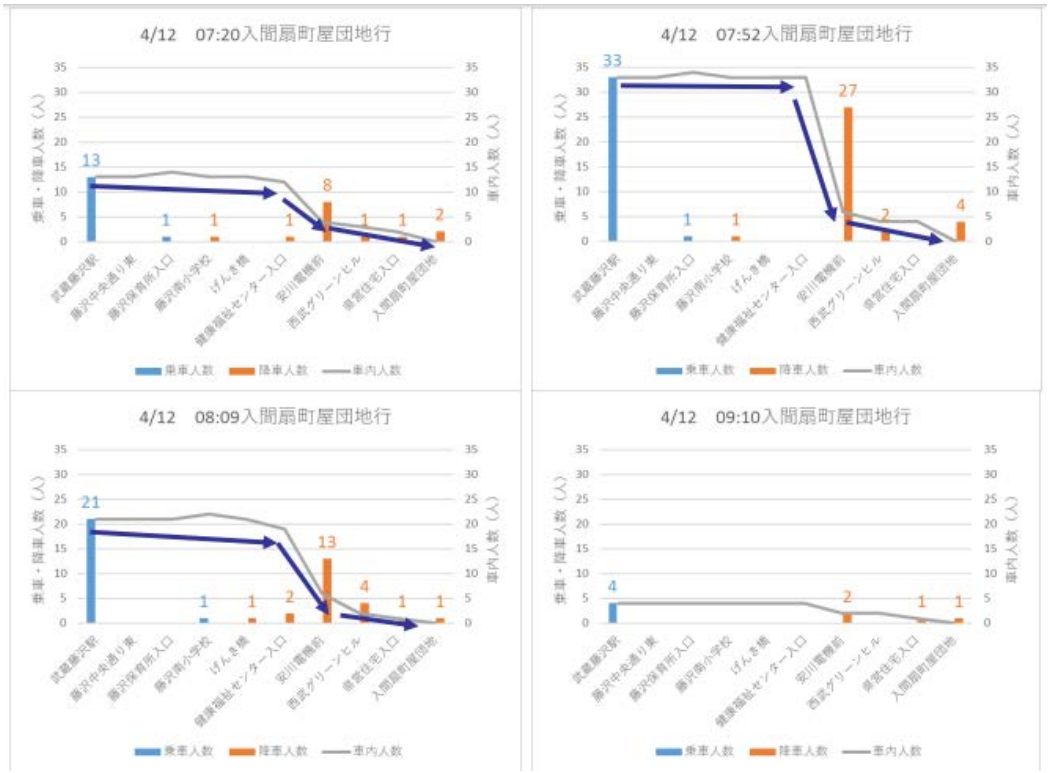
- 武蔵藤沢駅から安川電機前までの利用が６５％を占める。
- 路線新設により、安川電機への通勤を支援していると推察される。



（３日間合計）　出典：入間市調査

（朝の時間帯における停留所別乗降人数：武蔵藤沢駅発入間扇町屋団地行き）

- 安川電機前での降車が多く、安川電機の始業（８：３０）以降は利用者が減る傾向にある。



≪小川町への応用のイメージ≫

ホンダ等の事業所を資源としたルート変更の可能性検討。

（3）乗継割引、高齢者割引、免許返納者割引の導入【埼玉県】

≪事例：埼玉県警察　シルバー・サポーター制度≫

- 埼玉県警察では、免許証の返納に伴い、運転経歴証明書を申請可能な制度を創設しています。
- 運転経歴証明書は身分証明書として使用できるだけでなく、協賛事業所で提示すると割引等の様々な特典が受けられます。（スーパー、商店街、医療機関、タクシー等の様々な事業所が協賛になっていますが、平成 27 年 7 月時点で町内の協賛事業所はなし）
- 証明書交付件数(平成 25 年度、県全体)：7,727 件

出典：埼玉県警 HP

（4）観光客への周知・利用促進【㈱イーグルバス】

≪事例：小江戸川越ミニパックツアー≫

- 川越のシンボル的な存在であるボンネットバスを利用しながら、市内主要観光地を周遊するツアーを実施しています。

【ツアー工程】
川越駅→本川越駅→喜多院→本丸御殿→蔵の街→時の鐘・菓子屋横丁→昼食→フリー乗車券による自由行動

【ツアーに含まれるもの】
施設入場料／巡回バス１日フリー乗車券／食事／ガイド／散策マップ

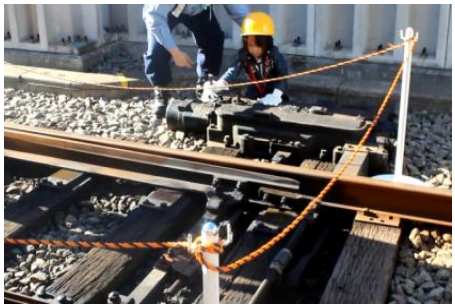
出典：イーグルバス HP

（5）利用促進イベントの実施【横浜市】

≪事例：公共交通への理解を深めるイベント実施≫

- 横浜市では、市営交通への理解を深めてもらうために様々なイベント（運転席体験乗車、車両基地内見学ツアー、お仕事体験、不要物品販売　等）を実施しています。

運転席体験乗車



お仕事体験

出典：横浜市交通局 HP

（６）町民への周知・利用促進のための情報ツール作製【富山県黒部市】

≪事例：公共交通マップ≫

- 黒部市では、市内を通る公共交通（新幹線・在来線・高速バス・路線バス・コミュニティ交通）の情報を１つにとりまとめ、HP により情報発信しています。また、観光客が多い地域特性を踏まえ、まち歩きコースや沿線風景等の情報についても発信しています。

HP で発信されている公共交通マップ

出典：黒部市公共交通戦略推進協議会 HP

（７）小中学校との連携による周知・利用促進【山口県山口市】

≪事例：バス・鉄道乗り方教室≫

- 山口市では、小学生以下の子どもたちを対象に、小さい頃からバスや鉄道に親しんでもらおうと、バス・鉄道事業者と協力して乗り方教室を実施しています。また、小学生のほか、クルマに頼り過ぎない生活に向けて高齢者を対象とした乗り方教室も実施しています。

乗車体験

車椅子乗車体験

出典：山口市 HP

（8）バス路線の維持・充実

≪事例：通勤通学定期券への補助≫

- 都内に勤務する移住希望者が、現在の仕事を続けたまま、移住しやすくなる。（移住者の拡大）
- 都内へ通勤する市民の通勤時間を短縮することで、家族団らんの時間が増え、より充実した生活を送ってもらえる。（市民満足度の向上）

【補助の概要】

バス 鉄道	【バス･鉄道補助】 埼玉県秩父市 人口：約６万人	対　象：高校生 補助額： 1ヶ月 6,000 円以上→上限 3,000 円 3ヶ月 18,000 円以上→上限 9,000 円
	【バス補助】 埼玉県飯能市 人口：約８万人	対　象：私立中学生・高校生 補助額：10 万円以上の 1 年間の通学特殊定期券及び定期券に対し、停留所に応じて設定した上限額（9,000 円～65,600 円）の範囲内で補助 期限等：私立中学校・高校の在籍期間
	【鉄道補助】 埼玉県長瀞町 人口：約７千人	対　象：高校生 補助額：6 か月分の定期代を基準とした 1 か月分の額の 10%に、購入月数を乗じた額 期限等：高校等へ入学後 3 年間
	【バス補助】 千葉県白子町 人口：約５千人	対　象：中・高校生・大学生等 補助額：定期券購入額の 2 分の 1 の金額、1 ケ月あたり 1 万円を上限 期限等：各学校の在籍期間
	【バス補助】 神奈川県松田町 人口：約１万人	対　象：小・中・高校生・大学生・大学院生等 補助額：町と富士急湘南バスが 1／3 分ずつ負担 期限等：各学校の在籍期間
特急 新幹線	【新幹線補助】 埼玉県熊谷市 人口：約８万人	対　象：住宅を取得すること。（賃貸・リフォームは対象外）5 年以上居住する意思があること。 転入日に 40 歳未満であること。 補助額：（1 か月の新幹線定期の額－新幹線にかかる通勤手当）×1/2（2 万円上限） 期限等：定期券の有効期間の初日から 2 年間
	【特急補助】 栃木県栃木市	対　象：東武鉄道を利用して東京都内へ通勤していること。特急料金に対して通勤手当が支給されてい

	人口：約１６万人	ないこと。 補助額：ひと月当たり１万円まで補助
	【特急補助】 茨城県石岡市 人口：約７万人	対　象：JR 石岡駅または JR 羽鳥駅から東京方面へ通勤・通学する人。18 歳以上 45 歳以下の人。 補助額：特急券購入費から、勤務先等から支払われる特急券購入費を除いた金額の 1/2（上限 16,000 円／月、192,000 円／年）
	【特急補助】 千葉県いすみ市 人口：約４万人	対　象： （通勤者）市への転入者で、JR 外房線の定期券を購入し、特急列車で通勤する人。 （通学者）ＪＲ外房線の区間を含む定期券を購入し、特急列車で通学する人。 補助額：特急料金の 1／2 の額（上限１万円／年） 期限等：（通勤)3 年間、(通学)在学中 3 年間

出典：各市町村 HP

（9）観光客への周知・利用促進【飯能市、国際興業バス㈱】

≪事例：イベント連携や路線バスを活用したイベント企画≫

- 飯能市は、地域の路線バス維持に向けて、様々な分野の連携による取組を実施している。その中で、観光及び地域活性化との連携については、以下のような取組が実施されている。

【各取組の概要】

「お散歩マーケット」におけるパーク＆ライドと臨時バス運行	お散歩マーケット（景色の良い山道を散策しながら、集落の家々の軒先に並ぶ農作物や手作り品の買い物、地元の人とのふれあいを楽しむイベント）の開催時に自家用車の乗り入れ規制を行い、パーク＆ライドと臨時バスを運行
路線バスツアーの開催	都内の小学生をターゲットに、親子で楽しめる路線バス（貸し切り）に乗って田舎体験ができるツアーを開催
「バスコン」の開催	路線バスを貸し切り、地域を観光しながら新しい出会いを楽しむイベントを開催
エコツーリズムツアーとの連携	バスを利用に繋がるプラン設定、バス車内でのポスター・チラシ広告など相互協力を実施
「飯能ひな飾り展」に合わせたバス周遊券の発行	飯能ひな飾り展のメイン会場である中心部と会場から離れた路線沿線地域の周遊券を、観光協会・商工会議所などの協力により発行
「エコスタンプラリー」の実施	路線バスに乗車してスタンプを集めると協賛店のサービスやバス関連記念品をもらえるスタンプラリーを実施

（お散歩マーケット）

➢ 2005年からの実績。自家用車進入禁止・P&Rがすっかり定着

➢ 年2回、この日だけは間野黒指線のバスが満員・大増発

(路線バスツアー)

➢ 路線バス4台を貸し切り飯能駅から名栗まで輸送

➢ ボランティアが簡単に釣れる古来の漁法を伝授

➢ 雨天でも子供たちは十分楽しい時間を過ごしたとの感想

➢ 地産品手作り料理による食のおもてなしも

➢ オプショナルツアーでカヌー工房等、名栗の名所巡りも実施。ボランティアが案内

(バスコン)

(エコスタンプラリー)

出典：第８回日本モビリティ・マネジメント会議資料

（10）商業施設等との連携による利用促進【岐阜県岐阜市】

≪事例：大型商業施設におけるバス利用者への回数券配布≫

- 市内 10 地区で運行されていますコミュニティバスのうちの 1 地区において、地域で支え持続性のあるコミュニティバス運行を目指した取組みの一環として、路線が乗り入れている地域の大型商業施設と連携した利用促進の取り組みを行っている。
- コミュニティバスを利用して大型商業施設に来た人が、2,000 円以上の買物・飲食をした場合、当該施設がバス回数券を 1 枚配布している。

【バス回数券配布方法】

バスを降りる際に乗務員から乗車利用券を受け取る
↓
買物をした 2,000 円以上の買物をする
↓
サービスカウンターでレシートといっしょに乗車利用券を提示
↓
乗車利用券とバス回数券を交換（発行日当日に限り有効）

コミュニティバス車両

乗車利用券

出典：岐阜市 HP